

またブラジルでの労働者・労働組合攻撃のひとつとして、職場単位での労働組合の単一代表性を規定している憲法の条文を修正し、分裂組合を許すような攻撃があること。現在も財界から強い要望がある。このような動きにはナショナルセンターの違いを超えて反対していることは日本ではなかなか知りえないことでした。CGTBはルラ大統領を支え、政策を反映させるために、特に税制問題などでの中小業者、農民との共同を強め、運動を進めているということでした。

特に、南米はチャベス政権の誕生によって、キューバはもはや孤立しておらず、南米諸国の「アメリカ離れ」ともいえる動きは加速しているようです。アルゼンチンのキシュナー政権やウルグアイのバスケシュ政権（3月1日発足）、パラグアイなどでこの流れに続く動きが見られ、ルラ大統領の南米共同体構想とあいまって前進的な動きが広がっていることが特徴となっているそうです。

来年06年の世界社会フォーラムは地域開催、07年はアフリカでの開催が検討されています。ダボスでの世界経済フォーラムに対抗する形で開催された世

界社会フォーラムは着実に進歩を遂げてきたと思います。しかしいくつかの課題もあります。今回のフォーラムではブラジル銀行（Banco do Brasil）などのスポンサー企業の支援が大きな比重を占めており、それに対する批判もあります。

148の加盟国で構成されるWTOでの貿易交渉（ドーハ開発アジェンダ）が反対運動によって行き詰まりを見せる中、東アジアでも自由貿易協定（FTA）戦略が強まっています。WTO協定と異なり、貿易以外に経済協力にかかわる内容を盛り込むことができるため、労働力や生産拠点の移動などが容易になります。日本はすでにシンガポール、メキシコとのFTAを発行させ、韓国、タイ、フィリピン、マレーシアと交渉を行っています。すでに周辺国との競争を理由に規制緩和と低賃金構造が押し付けられている日本の労働者に、更なる攻撃が襲い掛かることは必至です。もうひとつの世界、もうひとつの日本に向けた対抗策とオルタナティブの確立が急務であると感じました。

（ふせ けいすけ・会員）

1 <11のテーマ領域>

①地球および人々の共有財産の確保と保護—商品化と多国籍企業の支配に対する対案として、②人々の主権経済—新自由主義的資本主義に抗して、③平和、脱軍事化および、戦争・自由貿易・債務に反対する闘争、④自律的な思考、奪われたものの還元、知識と技術の社会的共有、⑤多様性、多元性とアイデンティティの擁護、⑥社会的闘争と民主的対案—新自由主義支配に抗して、⑦倫理、世界観と精神性：新しい世界をめざす抵抗と挑戦、⑧コミュニケーション：反覇権の実践・権利・対案、⑨人文科学と創造：人々の抵抗文化を構築し織り上げること、⑩公正で平等主義的な世界のための人権と尊厳、⑪民主的国際秩序と人々の統合の構築に向けて

<3つの横断軸>

①社会解放と政治的次元の闘争、②家長支配的な資本主義に対する闘争、③人種主義への闘争

第2期ブッシュ政権と世界、米国民との矛盾

岡田 則男

米国のブッシュ政権が2期目にはいった。就任演説いらいみずからを自由と民主主義の盟主であるかのように米国内外に繰り返すジョージ・W・ブッシュ大統領だが、イラクでの戦闘はやまずイラク国民はいうまでもなく、米兵の犠牲も増え続けている。国内では、イラク戦費が大きな要因となり財政赤字が史上最高に。そのつけを、国の年金制度である「社

会保障制度」の民営化への方向を打ち出し、来年度（2005年10月から翌年9月）予算では、社会福祉プログラムの廃止や予算削減をうちだし、米国民との矛盾をいっそう深めようとしている。

ブッシュ政権与党の共和党は昨年11月に大統領選挙と同時に行われた連邦議会（国会）選挙で、民主党にたいしては上院で55対44、下院で232対202と

国際・国内動向

安定多数を確保した（上、下院にそれぞれ無所属が1人いる）。このことは一言でいえば、ブッシュ再選を後押しした大企業の利益擁護勢力の利益を代表したブッシュ政権の、労働者にたいする攻撃がますます露骨になるということを意味する。

2月3日、ブッシュ大統領は2期目最初の年頭一般教書演説を議会にたいして行い、米国の現状と次の4年の施政方針をのべた。そこに示された二つの点、一つは外交政策上の問題、もう一つは内政の問題をみておく。

①外交政策上の問題

ブッシュ政権は、イラクに侵略しサダム・フセイン政権を武力で倒し、軍事占領をつづけ、暫定国民議会の選挙（1月30日）の実施にいたった。これまでに犠牲になったイラク国民は数知れず、死亡した米兵の数も1,300人を超えている。その一方で、これまでイラク戦争の大義として説明してきた「フセイン政権と（9・11同時多発テロの）アルカイダとの関係」「フセイン政権の大量破壊兵器開発製造」という、イラク攻撃の理由はいずれも証明されないまま今日にいたっている。ブッシュはそれでも、「われわれの世代の自由の、とりわけ中東における前進への責務は、いまイラクにおいて試され、尊敬を集めている」と、フセイン独裁政権を打倒したのだとその「成果」を誇る。

1月半ばにAP通信が行ったブッシュ政権2期目についての世論調査では、60%が「期待」を表明し、39%が「期待していない」と答えたという。一見支持が大きいように見えるが、最大の関心はと聞かれると「イラク」がトップで、その多くが不安に感じているということだった。これまでイラクに軍隊を派兵してきた国々が相次いで撤退し、米国内でもこのように、否定的な声が表面にでてきているなか、ブッシュ政権は、どこで撤退するのか、方針をのべることもできていない。

さらにブッシュは、「米国はその政治形態をよその国に押しつける権利も、欲望も、意図ももっていない」といいながら「自由で独立した国々のコミュニティ」「自国民に責任を負う政府」を求めるといいう方で、世界の国々に価値観を押しつけようという

基本的な方向を変えていない。とくにイランにたいしては露骨で、「今日、イランは世界でもっとも重要なテロ支援国家であり、自国民の自由を奪いつつ核兵器を追求している」として「みなさんがみずからの自由をかけたときに、アメリカはみなさんを支持する」とイラン国民にたいしてよびかけ、干渉と侵略の可能性を強く示唆した。

②内政の問題

内政面で米国内に大きな問題を投げかけているのは、日本の国民年金にあたる「社会保障制度」の「改革」。日本の自民党政権が国民への負担増と給付削減を押しつけたのとおなじ手口で、ブッシュは一般教書で、高齢化社会にむけて、このままでは年金財政が破綻し、約束した年金が支給できなくなると、「改革」の緊急性を訴えた。「給付の大幅削減」か「大増税」の2つしかないとして、労働者が払う社会保障税の一部を民間への投資にまわすことができるようにするというもので、言い換えれば、税金でまかなう給付を減らすために、個人の投資で補填するというものだが、投資には損失もあるわけで、今後4年の大きな争点になることは確実だ。

米国の自主的労働組合である電気無線労組(UE)のブルース・クリップル書記長は、「私たちは、幾百万の勤労者と同様、ブッシュと大企業勢力を選挙で阻止するために、全力をあげてきました。そこまでは至らなかったが、私たち自身、家族、社会をこの攻撃から守るためのたたかいをやめることはできません」と、組合員によびかけている。

（おかだ のりお・会員）